

韓国勤労者職業病予防事業 実施協議調査団報告書

平成5年11月

国際協力事業団

社協二

J R

93 - 034

JICA LIBRARY



1111697(7)

韓国勤労者職業病予防事業 実施協議調査団報告書

平成5年11月

国際協力事業団

国際協力事業団

26018

序 文

韓国は、5次に及ぶ経済開発計画（1962～1986年）により第1次産業から第2次産業及び第3次産業中心の工業国家に変貌した。この工業化による産業構造の変化が労働環境上、さまざまな問題をもたらし、とりわけ、作業環境の変化に伴う労働者の健康問題（職業病）が社会問題として取り上げられるようになった。このため、作業環境と職業病を中心とした勤労者職業病予防事業の新しい体系の確立が急務であるとして、平成2年5月、盧泰愚韓国大統領の訪日の際、日韓首脳会談及び日韓外相会議において、勤労者職業病予防のための技術協力の実施について、要請があった。

その後同年8月には、韓国労働部から我が国に対し、本プロジェクト方式技術協力の要請書が正式に出された。

これに対し、国際協力事業団は、具体的な要請背景及び内容を把握し、協力実施のための条件を整理するとともに我が国の協力可能な範囲、分野及び内容について、先方機関との協議を行い、プロジェクト実施の可能性及び妥当性を検討する目的で平成2年11月予備調査団を派遣した。引き続き、協力内容の詳細を調査するため、平成3年8月、長期調査員を派遣し、右結果を基に、国内委員会を設置し、日本側の協力範囲、内容について十分に討議を行うとともに、マスタープラン(案)を作成し、平成4年3月事前調査団を派遣した。

以上の結果を受け、国際協力事業団は、平成4年4月7日から4月13日まで実施協議調査団を派遣し、同調査団は今次協力において韓国産業安全公団産業保健研究院の機能を高め、並びに大韓保健協会及び順天郷大学における健康管理代行機関としての機能強化を目的に協力を実施することで合意に達し、韓国側労働部産業安全局長と平成4年4月13日に討議議事録（R/D）に署名し、署名日から5ヶ年の協力が開始されることとなった。

本報告書は、同実施協議調査団の討議議事録署名に至る協議経過並びに報告を取りまとめたものである。

ここに、本調査の任に当たられた調査団員の方々、及びご協力頂いた外務省、労働省、在大韓民国日本国大使館並びに国内委員会各委員の皆様、その他関係者の方々にこの機会を借りて深甚なる謝意を表すとともに、今後のご支援をお願いする次第です。

平成5年3月

国際協力事業団
理事 佐藤 清



ミニッツ署名・交換



韓国側との全体協議



労働部労使政策室長管理官表敬



左から
樋口団員
牛尾団員
下田団長
館団員
佐々木団員
遠藤書記官

目 次

序 文
写 真

1. 実施協議調査団の派遣	
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
2. 実施協議結果の要約	
2-1 R/Dについて	4
2-2 暫定実施計画及び実行計画について	4
2-3 1992年度技術協力内容について	4
2-4 その他	5
3. 討議議事録の交渉経緯	
3-1 交渉経緯	7
3-2 討議議事録 (R/D)	9
3-3 暫定実施計画 (T. S. I)	18
3-4 ミニッツ	25
3-5 討議議事録及び暫定実施計画 (和訳)	51
4. 技術協力概要	
4-1 プロジェクトの目的	61
4-2 技術協力の枠組み	61
(1) 技術協力の目標	61
(2) 技術移転の内容	62
4-3 日本人専門家	65
(1) 長期専門家	65
(2) 短期専門家	65
4-4 研修員受入れ	66
4-5 機材供与	67

付属資料

職業病予防総合対策における位置付け（韓国側資料）	77
韓国側カウンターパート・予算資料	81

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

韓国は第5次経済開発計画（1963～1988年）により、第1次産業から第2次及び第3次産業中心の工業国家に変貌した。

この工業化による産業構造の変化が労働環境上色々な問題をもたらし、とりわけ作業環境の変化に伴う労働者の健康問題（職業病）が社会問題として取り上げられるようになった。このため今般、韓国側より作業環境と職業病を中心とした勤労者職業病予防事業の新しい体系の確立が急務であるとして、本件について我が国にプロジェクト方式の技術協力要請があったものである。

この要請に基づき、具体的な要請内容を把握し、協力実施の前提条件を整理するとともに我が国の協力可能な範囲、分野及び内容について先方機関と協議を行うことによりプロジェクト実施の可能性及び妥当性を検討する目的で、平成2年11月に予備調査団を派遣、更に協力範囲、内容について詳細な調査・協議を実施する目的で長期調査員及び事前調査団を派遣した。

上述の調査団・調査員の調査結果により、プロジェクト実施のための条件が、ほぼ整理されたと判断されることから協力実施のための協議を行う目的で実施協議調査団を派遣した。

1-2 調査団の構成

総括	下田 智久	労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
総合計画	館 正知	韓国勤労者職業病予防事業プロジェクト 国内委員会委員長
運営計画	樋口 俊範	労働省労働基準局計画課
労働衛生一般	佐々木元茂	労働省労働基準局安全衛生部化学物質
通訳	牛尾 恵子	国際協力サービス・センター国際交流部
協力企画	五十嵐良博	JICA社会開発協力部社会開発協力2課

1-3 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	4/7	火	成 田 ^{JL 951} ソウル	移動 在大韓民国日本国大使館表敬及び団内打合せ
2	8	水	ソウル	労働部、化学技術処、韓国産業安全公団、順天郷 大学校、大韓産業保健協会表敬
3	9	木	”	関係機関との協議及び意見交換
4	10	金	”	韓国産業安全公団産業保健研究院及び大韓産業保 健協会、中央産業保健センター視察及び討議
5	11	土	”	関係機関との協議
6	12	日	”	団内打合せ及び資料整理
7	13	月	ソウル ^{NH 908} 成 田	実施協議（R/D）等の署名、在大韓民国日本国 大使館へ帰国報告 移動

1-4 主要面談者

崔 勝 夫 労働部労使政策室長管理官
 安 榮 秀 労働部産業安全局長
 金 聖 中 労働部産業保健課長
 金 允 培 労働部産業保健課企画係長
 李 英 淑 労働部通訳

李 憲 圭 科学技術處技術協力局技術協力一課長
 金 鳥 天 科学技術處技術協力局技術協力一課行政事務官

鄭 東 喆 韓国産業安全公団理事長
 李 京 男 韓国産業安全公団産業保健部長
 鄭 奎 澈 韓国産業安全公団産業保健研究院長
 鄭 浩 根 韓国産業安全公団職業病診断センター所長

鄭 東 浩	韓国産業安全公団弘報事業部国際協力課長
金 星 鎮	韓国産業安全公団産業保健部保健計画課長
曹 圭 常	大韓産業保健協会長
崔 炳 秀	大韓産業保健協会専務理事
金 甲 善	大韓産業保健協会事務局長
趙 英 璿	大韓産業保健協会中央産業保健センター所長
金 錫 源	大韓産業保健協会中央分析室長
任 成 彬	大韓産業保健協会ソウル支部事務局長
徐 錫 助	順天郷大学校理事長
李 尚 柱	順天郷大学校病院長
南 澤 昇	順天郷大学校集団産業保健管理研究所名誉所長
禹 克 鉉	順天郷大学校集団産業保健管理研究所企画管理室長
柳 健一	在大韓民国日本国大使館 特命全權大使
下荒地修二	在大韓民国日本国大使館 参事官
阿部 孝哉	在大韓民国日本国大使館 一等書記官
遠藤 雅仁	在大韓民国日本国大使館 ”
張 東 華	在大韓民国日本国大使館 調査官

2. 実施協議結果の要約

韓国勤労者職業病予防事業プロジェクトに関するR/D（合意議事録）（案）、暫定実施計画（案）、実行計画（案）について韓国側と協議するとともに、1992年度の技術協力の具体的内容等について意見交換し、更に技術移転の対象機関（韓国産業安全公団産業保健研究院及び大韓産業保健協会中央産業保健センター）を視察した。

双方で活発な発言を行った後、R/D、暫定実施計画及び実行計画を概ね原案通り日韓双方が合意し、署名を行った。

2-1 R/Dについて

前回の事前調査団で合意に達している内容と同じ内容で合意した。

ただし、韓国側の提案で、前回合意をみたプロジェクト開始後韓国に設ける日韓の合同委員会の構成メンバーについて、韓国産業安全公団及び順天郷大学校の代表者を、プロジェクト実行上の責任者である韓国産業安全公団産業保健研究院長及び順天郷大学校集団産業保健管理研究所名誉所長に差し替えることとし、また、技術協力の韓国政府の窓口である科学技術處の技術協力1課長を追加することとした。

協議に時間を要した事項は、①韓国研修員の特権・免除に関し日本人派遣専門家と同様にすること。②日本人派遣専門家に対するプロジェクト実施に係るクレームを韓国政府が負うことに限界があること。③韓国政府が、日本人派遣専門家に対して家具つき住宅を提供すること及び国内旅費を負担すること等であり、これらを韓国側が大きな問題とし、日韓平等の協力関係が明確となるような表現をR/Dに盛り込むことを強く主張した。

しかしながら、R/Dの様式は、コロソプラン加盟国が使用する共通様式であることや、様式に記載されている内容が実際に行われている事実と差があることを説明し、粘り強く説得した結果、韓国側の同意を得た。

2-2 暫定実施計画及び実行計画について

前回の事前調査団で合意に達している内容と同じ内容で合意した。

2-3 1992年度技術協力内容について

(1) 1992年度長期・短期専門家派遣、カウンターパート日本研修について

① 長期専門家について

チーフアドバイザー（リーダー）1名及び調査員1名をそれぞれ10月（または9月）及び6月ごろ派遣すること、及び来年度から派遣予定の労働衛生一般の長期専門家1名を本年10月（または9月）ごろ派遣することを日本側から提案し合意を得た。

② 短期専門家について

環境測定（1名、1992.11以降～、2週間）、局所排気装置（1名、1992.11以降～、1ヶ月間）、職業性疾病（3名、1992.11以降～、10日～2週間）、健康診断管理（1名、1992.11以降～、1ヶ月間）について日本側から提案した。詳細は今後日韓両国で詰めていくこととした。

③ カウンターパート日本研修について

保護具検定（1名、1993.3～、6ヶ月間）、変異原性試験（1名、1992.7～、1年間）吸入試験（2名、1993.2～、1年間）、職業性疾病（3名、1993.1～、3ヶ月間）について日本側から提案した。詳細は今後日韓両国で詰めていくこととした。

(2) 供与機材について

機材の種類については前回の調査団で日韓双方が概ね合意しているが、韓国側から提出された機材の希望する数量、規格、付属機器のリスト及び若干の機材の追加に関して意見交換を行い、調査団はこれらを持ち返って国内委員会で検討することとした。

また、韓国側から事前に提出された供与機材のプライオリティについては、日本側から本年度以降行う機材の選定の際に参考とするが、技術移転の計画、進捗状況や予算で制約を受けることを説明した。

2-4 その他

(1) 順天郷大学校集団産業保健管理代行機関亀尾センター及び天安センターに係る保健管理代行機関の指定について

日本側より本プロジェクトの目的として、当該代行機関としての業務実施体制の強化に資することがあり、2センターが指定を受けていないとなるとこのプロジェクトの目的から問題となるのではないかという意見が出された。

これに対し韓国側（順天郷大学校）は、当該2センターが、センターの名称では指定を受けていないものの代行機関としての業務は適切に実施しており問題はない、今後センターの組織をより独立性の強いものとして、センター自体が指定を受ける方向で検討をしている旨の説明があった。更に、韓国政府労働部も順天郷大学校の説明を支持し、今後同大学を指導していく旨の発言があった。このため、日本側は、韓国政府の責任でこの問題の解決が図られると判断し、これ以上問題としないこととした。

(2) 前回の調査団で韓国側に作成を依頼した事項について

- ① 韓国の職業性疾病対策の中での本プロジェクトの位置付け
韓国側より次の説明があり、日本側は了解した。

韓国政府の作成している職業病総合対策は、勤労者健康管理の充実、作業環境管理に係る組織及び専門家の育成、職業病の診断・治療の合理化、知識の周知を基本として策定されている。これらの対策を効果的に実施するための組織、専門家の育成を図ることが本プロジェクトに求められているものである。

② 韓国側カウンターパートの配置及び予算の確保状況

前回調査団に韓国側から提出されている資料に加えて追加資料が提出された。内容については、今後技術協力が具体的に実施される過程でその都度両国間で検討することと判断し、日本側はとりあえず資料を受け取った。

3. 討議議事録の交渉経緯

3-1 交渉経緯

韓国側の関係機関である労働部、韓国産業安全公団、大韓産業保健協会及び順天郷大学の責任者との間で協議を行い、対処方針に沿った内容で討議議事録（暫定実施計画を含む）に合意の署名を行った。

3-1-1 日本側討議議事録（R/D）案に対して

- (1) 韓国側より労働部産業安全局長の署名権者に対し、労働部産業保健課長とすることで修正提案がなされたが、我が方より署名権者の性格を十分に説明したところ、韓国側は強く抵抗したものの結局了承した。結果、我が方原案通りで双方合意した。
- (2) R/D付属文書Ⅱ条2.日本人専門家に与えられる特権免除及び便宜に対し「日本に滞在する韓国研修員はJICA関連規定によるが、コロンボプランによる他の第3国研修員と比べそれに劣らない処遇とする」の項目をR/D付属文書Ⅳ条3.として挿入する修正提案がなされた。我が方より派遣する日本人専門家と召喚される研修員の違い（規定、条件）について再三説明したところ韓国側の了解を得て、修正案取り下げにより我が方原案通り合意した。
- (3) R/D付属文書Ⅴ条1.(4)及び(5)について韓国側より説明が求められ、本項目の解釈を十分説明し、我が方原案通りで合意した。
- (4) R/D付属文書Ⅴ条1、2、Ⅶ条の各項目へ“韓国政府は関係機関を通じて～負担（責任を負う）する”という「関係機関を通じて」の文言の挿入修正提案を強く要請した。これに対し我が方はR/Dに記載した韓国側が執るべき措置を関係機関が履行し得ない場合、韓国政府がこれらの機関に対し、右履行を命ずる権限を有していることが協議において確認できたことから了承し、我が方は韓国側の修正提案に合意した。
- (5) R/D付属文書Ⅶ条「日本人専門家に対するクレーム」の条項に韓国側は強い難色を示し、我が方より事例及び解釈について再三説明した。しかし、韓国側は「クレーム」の意味する範囲が広すぎると主張し、同時に「クレーム」を「訴え」に変更する修正提案もなされたが、我が方「被援助国のためにその業務を遂行していることから、右職務遂行に関連した他者に損害を与えた場合には、当該専門家の故意または、重大な過失による場合を除き」を再度十分説明し了解を求め、我が方原案通りで合意した。

3-1-2 暫定実施計画について

暫定実施計画については、我が方原案通り合意した。

3-1-3 ミニッツについて

ミニッツについては、我が方原案に事前調査団ミニッツの一部添付要請があり我が方検討の結果了承し、合意した。

3-1-4 その他

R/D協議の他に1992年度技術協力内容について意見交換を実施し、「専門家派遣」「C/P研修受け入れ」「機材供与」等について調整を図った。

なお、機材供与の各分野別優先順位及び機材性能については内容の一部持ち帰り検討の必要が生じたため応答を保留し、韓国側の要請を聴取した。

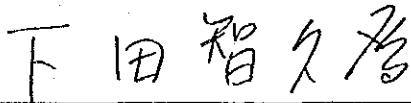
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KOREA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR PREVENTION OF OCCUPATIONAL DISEASES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tomohisa SHIMODA, M.D. visited the Republic of Korea from April 7 to 13, 1992 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Prevention of Occupational Diseases (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Korea, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Korean authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Korean authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

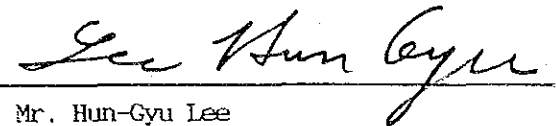
Seoul, April 13, 1992



Mr. TOMOHLISA SHIMODA, M.D.
Leader, Implementation
Survey Team, Japan
International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Young Soo Ahn
Director General,
Industrial Safety and Health
Bureau, Ministry of Labor,
The Republic of Korea



Mr. Hun-Gyu Lee
Director,
Technical Cooperation Bureau,
Ministry of Science and Technology,
The Republic of Korea

THE ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. For the prevention of occupational diseases in the Republic of Korea, the Government of Japan and the Government of the Republic of Korea will cooperate with each other in implementing the Project for strengthening institutional capabilities, especially for technical and managerial improvement, of the following institutions : the Korea Industrial Safety Corporation, the Korean Industrial Health Association and Soonchunhyang University.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I .

II . DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in ANNEX II through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Korea privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Korea under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III . PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") for implementation of the Project as listed in ANNEX III , through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

Alm

Jyo Gu

2. The Equipment referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Korea upon being delivered C.I.F. to the Korean authorities concerned at the airports and/or ports of disembarkation, and will be utilized exclusively for implementation of the Project in consultation with Japanese experts referred to in ANNEX II .

IV . TRAINING OF KOREAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Korean counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Korea will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Korean counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for implementation of the Project.

V . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KOREA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Korea, the Government of the Republic of Korea will take necessary measures through the participants of institutions to provide at its own expense :
 - (1) Service of Korean counterpart personnel as listed in ANNEX IV ;
 - (2) Buildings and facilities necessary for implementation of the Project as listed in ANNEX V ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under III -1 above ;
 - (4) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Korea ;
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

Alm

Jo Sec

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Korea, the Government of the Republic of Korea will take necessary measures through the participants of institutions to meet :
 - (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Korea as well as for installation, operation and maintenance of the Equipment referred to in III -1 above ;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Korea on the Equipment referred to in III -1 above ;
 - (3) All running expenses necessary for implementation of the Project.

VI . ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of the Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor, will assume overall responsibility for implementation of the Project.
2. The following personnel will assume responsibility for technical and managerial matters in implementing the Project at the respective institution.
 - The Director General for Technology, Korea Industrial Safety Corporation
 - The Managing Director of Korean Industrial Health Association
 - The Emeritus Director of Kumi Group Occupational Health Care Center, Soonchunhyang University
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning implementation of the Project to the Director General of Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor and the relevant director of each institute.
4. A Project Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VI for effective implementation of the Project.
5. A Project organization chart is presented in ANNEX VI .

Alm
Ms Lee

VII . CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Korea shall undertake to bear claims through the participants of institutions, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official function in the Republic of Korea except for those arising from willful misconduct or gross negligence by the Japanese experts.

VIII . MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX . TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 13, 1992.

ANNEX I . MASTER PLAN

ANNEX II . JAPANESE EXPERTS

ANNEX III . MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEX IV . KOREAN PERSONNEL

ANNEX V . BUILDINGS AND FACILITIES

ANNEX VI . FUNCTION AND COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

ANNEX VII . PROJECT ORGANIZATION CHART

Shin
For Lee

ANNEXES

ANNEX - I . MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to enhance the function of the Industrial Health Research Institute, Korea Industrial Safety Corporation and to strengthen the function of the Korean Industrial Health Association and Soon-chunhyang University, both of which serve as industrial health management agencies in the Republic of Korea.

2. Fields of Technical Cooperation

- (1) General Occupational Health
- (2) Working Environment Management
- (3) Examination of Respirators
- (4) Toxicity Investigation
- (5) Occupational Health-Care Management
- (6) Occupational Health Study Infrastructure Arrangement

ANNEX - II . JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

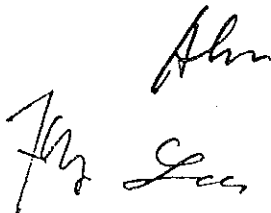
- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) General Occupational Health

Note : A long-term expert on General Occupational Health will be dispatched if one can be recruited. If not, the said expert will be dispatched on a short-term basis.

2. Short-term experts

Short-term experts will be dispatched for smooth implementation of the Project when the necessity arises. The possible fields are as follows :

- (1) Working Environment Management
- (2) Examination of Respirators
- (3) Toxicity Investigation
- (4) Occupational Health-Care Management
- (5) Occupational Health Study Infrastructure Arrangement



ANNEX -III . MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery and equipment necessary for the following fields will be provided by the Japanese side. The priorities of items and detailed specifications of the machinery and equipment will be decided through mutual consultation between the Japanese side and the Korean side within the allocated budget of Japanese side for each fiscal year.

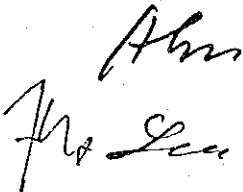
- (1) Working Environment Management
- (2) Toxicity Investigation
- (3) Occupational Health-Care Management
- (4) Occupational Health Study Infrastructure Arrangement

ANNEX -IV . LIST OF KOREAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project (Director General of Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor : MOL)
2. Director General for Technology, Korea Industrial Safety Cooperation
3. Managing Director of Korean Industrial Health Association
4. Emeritus Director of Kumi Group Occupational Health-Care Center, Soonchunhyang University
5. Counterpart personnel in the fields of :
 - (1) General Occupational Health
 - (2) Working Environment Management
 - (3) Examination of Respirators
 - (4) Toxicity Investigation
 - (5) Occupational Health-Care Management
 - (6) Occupational Health Study Infrastructure Arrangement
6. Administrative Personnel
 - (1) Administrative staff
 - (2) Interpreters
 - (3) Supporting staff such as clerical staff and drivers
 - (4) Other necessary staff

ANNEX -V . BUILDINGS AND FACILITIES

1. Buildings and facilities necessary for the Project.
2. Rooms and indoor space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and necessary facilities for the Japanese experts.



ANNEX -VI . THE JOINT COMMITTEE

1. Function

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever the necessity arises :

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation within the framework of the Record of Discussions ;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation programs as well as the achievements of the Annual Work Plan ;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

- (1) Chairman : Director General of Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor (MOL)
- (2) Members

1) Korean Side :

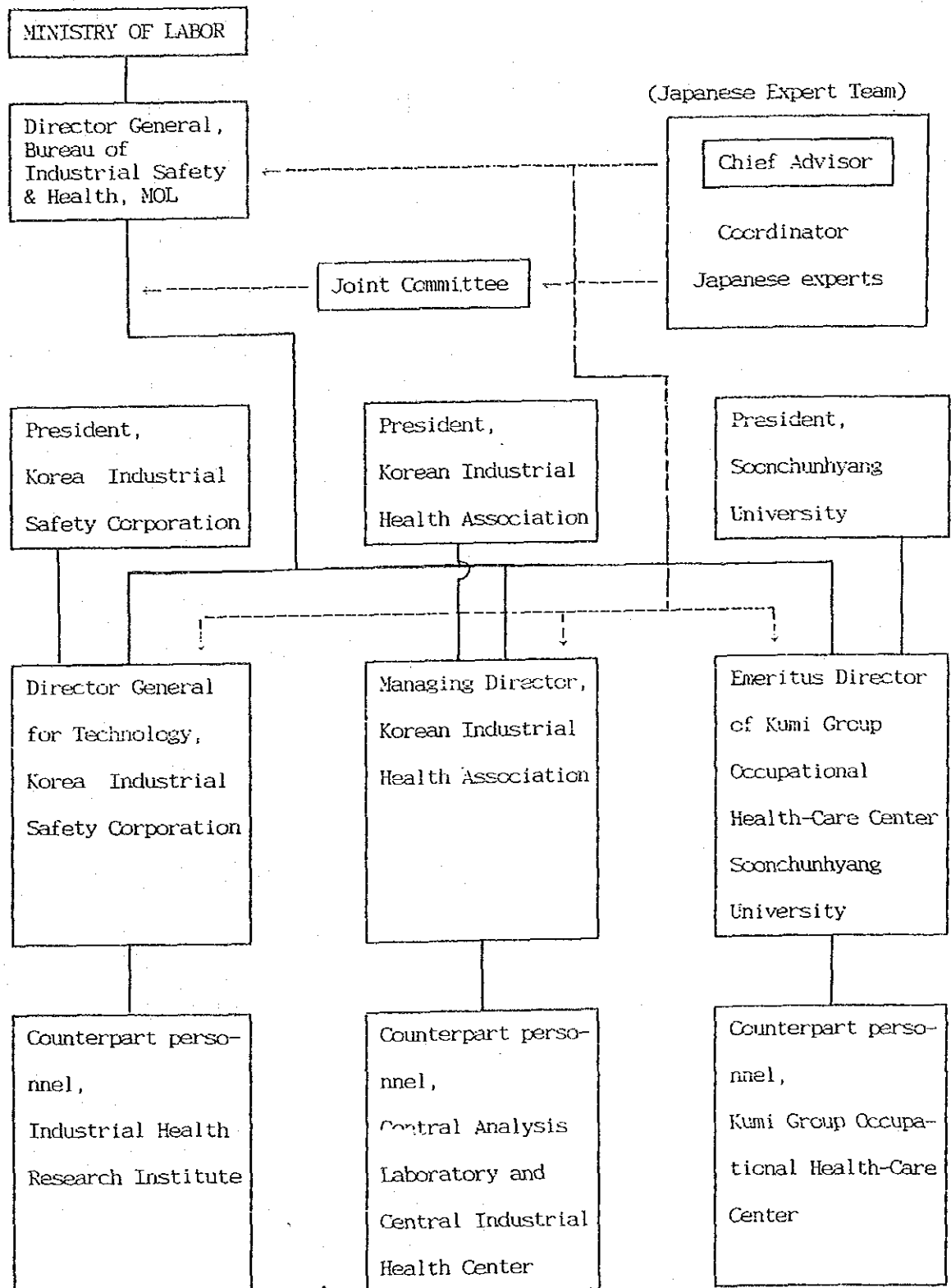
- (a) Director of industrial Health Division, MOL
- (b) Director of Technological Cooperation Division I, Ministry of Science and Technology (MOST)
- (c) Head of Industrial Health Research Institute, Korea Industrial Safety Corporation (KISCO)
- (d) Managing Director of Korean Industrial Health Association (KIHA)
- (e) Emeritus Director of Kumi Group Occupational Health-Care Center, Soonchunhyang University
- (f) Counterparts in the fields of technical cooperation

2) Japanese Side:

- (a) Chief Advisor
- (b) Coordinator
- (c) Other Japanese experts
- (d) Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of the Japanese Embassy in the Republic of Korea or of the Korean Embassy in Japan may attend the Joint Committee as observer(s).

Alan
John Lee



For Sec

Shin

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT FOR PREVENTION OF OCCUPATIONAL DISEASES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Korean authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for Implementation of the Project (hereinafter referred to as "the T.S.I.") attached hereto.

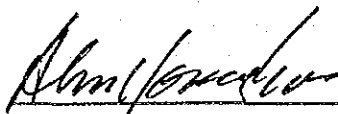
This schedule has been formulated in accordance with the Attached Document of the Record of Discussions (R/D) signed between the Team and the Korean authorities on the condition that the necessary budget for implementation of the Project shall be allocated by both sides.

Both the Team and the Korean authorities agreed that T.S.I. is subject to change within the framework of the Record of Discussions as the necessity arises in the course of implementation of the Project.

Seoul, April 13, 1992



Mr. TOMOHISA SHIMODA, M.D.
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Young Soo Ahn
Director General,
Industrial Safety and Health
Bureau, Ministry of Labor,
The Republic of Korea

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

(1) JAPANESE SIDE INPUT

		(Fiscal Year)				
		1992	1993	1994	1995	1996
Field of technical cooperation	Method					
[General filled]	Dispatch of Japanese expert	○	Leader Coordinator			
General Occupational health working environment measurement	Dispatch of Japanese expert	○	○	○	○	○
	Dispatch of Japanese expert	○	○	○	○	○
Local exhaust Ventilation system	Training of C/P in Japan			○	○	
	Dispatch of Japanese expert	○	○	○	○	○
	Training of C/P in Japan			○	○	
Examination of respirator	Provision of Equipment		△			
	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan	○	○	○	○	○

Handwritten initials/signature

(Korea Industrial Safety Corporation)

Field of technical cooperation		1992	1993	1994	1995	1996
	Method					
Mutagenicity test	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan	Testing technique ○	Testing technique ○	Testing technique ○		Testing technique ○
Inhalation test	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan	Testing technique ○				
Pathological examination, etc.	Provision of Equipment Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan			Testing technique ○	○	Inspection technique ○
Occupational diseases	Provision of Equipment Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan (C/S method)	[Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, ○ ○ ○ ○ discussions, etc. [Ex.] Work-related diseases ○ ○ ○ ○ ○ ○ Quality control technique ○ ○ ○ ○ ○ ○	Pneumoconiosis, etc. ○ ○ ○ ○ ○ ○ Industrial poisoning ○ ○ ○ ○ ○ ○	Industrial poisoning, etc. ○ ○ ○ ○ ○ ○ Occupational cancer ○ ○ ○ ○ ○ ○	Occupational cancer, etc. ○ ○ ○ ○ ○ ○ Pneumoconiosis ○ ○ ○ ○ ○ ○ Quality control technique ○ ○ ○ ○ ○ ○	Pneumoconiosis, etc. ○ ○ ○ ○ ○ ○ Occupational skin diseases, etc. ○ ○ ○ ○ ○ ○
Medical examination management	Dispatch of Japanese expert					

Handwritten marks:
A large stylized signature or mark on the right side of the page, possibly reading "AF" or similar.

(Korea Industrial Safety Corporation)

Field of technical cooperation	Method					
	1992	1993	1994	1995	1996	
Occupational health study infrastructure arrangement	○	○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○	

Handwritten signature

Handwritten signature

(Korean Industrial Health Association)

Field of technical cooperation	1992					1993					1994					1995					1996									
	Method																													
[General filed]	Dispatch of Japanese expert					Leader Coordinator																								
General Occupational health Working environment measurement	Dispatch of Japanese expert Dispatch of Japanese expert					Measurement/assessment technique Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique Quality control					Measurement/assessment technique Quality control					Measurement/assessment technique									
Occupational diseases	Training of C/P in Japan Provision of Equipment Dispatch of Japanese expert					Measurement/assessment technique [Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, discussions, etc. [Ex.] Work-related diseases					Pneumoconiosis, etc. Industrial poisoning					Industrial poisoning, etc. Occupational cancer					Occupational cancer, etc. Pneumoconiosis					Pneumoconiosis, etc. Occupational skin diseases, etc.				
Medical examination management	Training of C/P in Japan Provision of Equipment Dispatch of Japanese expert					Quality control technique					Industrial poisoning					Occupational cancer					Quality control technique Data management technique					Status of Occupational health				
Others	Training of C/P in Japan Training of C/P in Japan (C/S Method)					Status of Occupational health					Data management Status of Occupational health					Status of Occupational health					Status of Occupational health									

Handwritten notes:
 1/5
 H

(Soonchulhyang University)

Field of technical cooperation	1992					1993					1994					1995					1996				
	Method																								
[General filed]	Dispatch of Japanese expert					Leader					Coordinator														
General Occupational health	Dispatch of Japanese expert					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique				
Working environment measurement	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan Provision of Equipment					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique					Measurement/assessment technique				
Occupational diseases	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan Provision of Equipment					[Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, discussions, etc.					[Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, discussions, etc.					[Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, discussions, etc.					[Ex.] Industrial poisoning, etc. Lectures, discussions, etc.				
Medical examination management	Dispatch of Japanese expert Training of C/P in Japan Training of C/P in Japan Training of C/P in Japan (C/S Method)					Industrial poisoning					Industrial poisoning					Industrial poisoning					Industrial poisoning				
Others						Status of Occupational health					Status of Occupational health					Status of Occupational health					Status of Occupational health				

Handwritten signatures and initials

(2) KOREAN SIDE INPUT

Japanese fiscal year	1992	1993	1994	1995	1996
Contents					
· Buildings and facilities					
· Counterparts					
· Localcost					

Note: The dotted line for the "Dispatch of Japanese Expert" represents "concurrent assignment"

Handwritten signatures

MINUTES OF UNDERSTANDING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KOREA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR PREVENTION OF OCCUPATIONAL DISEASES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "the JICA") headed by Mr. Tomohisa SHIMODA, M.D. visiting the Republic of Korea from April 7 to 13, 1992, has conducted a meeting with Mr. Sung Joong Kim Director of Industrial Health Division, Ministry of Labor, for the purpose of discussing the implementation of the Project for Prevention of Occupational Diseases (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay, both the Team and the Korean authorities concerned had a series of discussions in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project and signed the Record of Discussions on April 13, 1992.

On this occasion, both sides reconfirmed the results of Preliminary Survey which are attached hereto as part of Preliminary Survey Minutes and Document.

Seoul, April 13, 1992



Mr. TOMOHISA SHIMODA, M.D.
Leader, Implementation
Survey Team, Japan
International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Young Soo Ahn
Director General,
Industrial Safety and Health
Bureau, Ministry of Labor,
The Republic of Korea

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Method of Technical Transfer

- (1) The technical transfer will center on the provision of necessary machinery and equipment and the introduction of Japanese technics, latest findings, technical information, etc.
- (2) It is assumed that the learning of practical aspects will be implemented by means of self-support and efforts of Korean Counterpart.
- (3) The technics transferred by dispatched Japanese experts and as a result of the training of Korean Counterpart in Japan will further be transferred by those to whom the technics have been transferred to other persons in Korea by means of holding seminars, etc.

2. Technical Cooperation Fields

- (1) General Occupational Health
- (2) Working Environment Management
 - a. Working Environment Measurement
 - b. Local Exhaust Ventilation System
- (3) Examination of Respirators
- (4) Toxicity Investigation
 - a. Mutagenicity Test
 - b. Inhalation Test
 - c. Pathological Examination, etc.
- (5) Occupational Health-care Management
 - a. Occupational Diseases
 - b. Medical Examination Management
- (6) Occupational Health Study Infrastructure Arrangement

Alms
7/2

3. Recipient Institutions of Machinery and Equipment

- (1) Research Institute for Industrial Health, Korea Industrial Safety Corporation
- (2) Central Analysis Laboratory and Central Industrial Health Center, Korean Industrial Health Association
(In order to meet the needs of necessity and efficiency, it is to be considered that some of the machinery and equipment provided will be forwarded to the Pusan Industrial Health Center and the Kwangju Industrial Health Center. At the same time, staff members of the above-mentioned two centers as well as other centers will also receive, at the Central Industrial Health Center, instructions from dispatched Japanese experts.)
- (3) Kumi Group Occupational Health Care Center, Soonchunhyang University (Kumi Center), (In order to meet the needs of necessity and efficiency, it is to be considered that some of the machinery and equipment supplied will be forwarded to the Chonan Center. At the same time, staff members of the Chonan Center will also receive, at the Kumi Center, instructions from dispatched Japanese experts.)

4. Language for the Technical Transfer

Japanese will be the language for the technical transfer to Korean counterpart personnel by Japanese experts.

Alan

FB

5. All necessities (office machines, rooms, desks, telephone, cars, and the like) required for the execution of duties by the Japanese experts will be provided by the responsibility of Korea (the project institutions of technical transfer).

6. Training of Korean Counterparts in Japan

Training program in Japan will be intended for Korean counterpart personnel in technical cooperation fields referred to in 2 above.

7. Plan of Operations in Technical Cooperation Fields

1) General occupational health

a) The Project team, especially the Corporation, will deal with overall consultation regarding occupational health from the standpoint of Japanese experts in the field of occupational health. At the same time, the team will play a leading role in the research structure and policies of the Research Institute for Industrial Health. The long-term Japanese experts are responsible for the recruitment, if possible, of personnel.

b) The above-mentioned activities should be carried out in the early stage of the cooperation period.

c) Improvement of the overall standards involved in occupational health will thus be achieved. At the same time, the arrangement of the research structure and policies of the Research Institute for Industrial Health will be accelerated.

Shin

(Dispatch of Japanese expert)

Fo

a) Long-term Japanese experts will be dispatched if their

recruitment is possible. If not, short-term Japanese experts will be dispatched.

- b) Such dispatch should be made in the early stage of the cooperation period.
- c) Japanese expert(s) will be performed at The Research Institute for Industrial Health as the base.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) None.

(Provision of machinery and equipment)

- a) None.

2) Working environment management

2)-1 Working environment measurement

- a) Introduction and guidance will be provided on the Japanese-style working environment measurement and assessment technique for dust, specified chemical substances, metals, organic solvents (excluding ionization radiation), etc. At the same time, introduction will be given to the Japanese-style quality control procedures.
- b) Further acquisition of technics is to be conducted by self-help and the efforts of the Koreans.
- c) The working environment measurement field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.

Alm
JL

- d) In this way, working environments can be measured and assessed according to the Japanese-style technics, and the human resources having the ability to measure and assess environments can be secured. Also, human resources with an understanding of the Japanese-style equality control technics will be obtained.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) The short-term Japanese experts will be performed the technical transfer with the Central Industrial Health Center as the base.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of Korean Counterpart in Japan aims at acquiring technics in a field setting.

(Provision of machinery and equipment)

- a) Machinery and equipment will be provided to the Korean Industrial Health Association and Soonchunhyang University.
- b) The machinery and equipment provided are to be used for assessing dust, specified chemical substances, metals, organic solvents, noise, etc., and are to be supplied partly for research purposes.

2)-2 Local exhaust ventilation system

- a) The local exhaust ventilation system field is to be conducted at the Research Institute for Industrial Health only.

Alm
Tg

- b) Introduction and guidance will be provided on the design and periodical voluntarily inspection technique of the local exhaust ventilation system, dusting machinery and push-pull ventilation system.
- c) Further acquisition of technics is to be conducted by self-support and the efforts of the Koreans.
- d) The local exhaust ventilation system field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.
- e) Accordingly, human resources able to design and carry out periodical voluntarily inspection technique of the local exhaust ventilatin system and dusting machinery are required. Further, human resources with an understanding of the design and periodical voluntarily inspection technique technics for the push-pull ventilation system are also necessary.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) The short-term Japanese experts will perform the technical transfer with the Research Institute for Industrial Health as the base.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of Korean Counterpart in Japan aims at acquiring technics in a field setting.

(Provision of machinery and equipment)

- a) The first-year, short-term Japanese experts will determine the necessity of machinery and equipment.

Alm
J

- b) This excludes dust exclusion devices, exhaust gas disposition devices and discharged fluid disposition devices.

3) Examination of respirators

- a) The examination of respirators field is to be conducted at the Research Institute for Industrial Health only.
- b) Introduction and guidance will be provided on the examination technique for the Japanese-style respirator for halogen gas, organic gas, CO gas, ammonia, sulfurous acid gas, sulfurous acid and sulphur.
- c) The examination of respirators field will be conducted with by short-term Japanese experts and training of Korean Counterpart in Japan.
- d) In this way, the examination of respirators can be performed according to Japanese technics.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) Priority will be given to training of Korean Counterpart in Japan.
- b) The short-term Japanese experts will perform the technical transfer with the Research Institute for Industrial Health as the base.

Alm

JW

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of Korean Counterpart in Japan will be conducted as soon as possible in the early stage of the cooperation period.

(Provision of machinery and equipment)

- a) None.
- b) During their stay in Japan, Korean Counterpart trainees will conduct necessary checks with reference to the arrangement situation of machinery and equipment in Korea; Korean personnel will make arrangements for any lacking items before the dispatch of the short-term Japanese experts.

4) Toxicity investigation

4)-1 Mutagenicity test

- a) The mutagenicity test field is to be conducted at the Research Institute for Industrial Health only.
- b) Introduction and guidance will be provided on the testing technique of the Ames test, the chromosomal aberration test and the micronucleus test.
- c) In particular, further acquisition of technics for the chromosomal aberration test and the micronucleus test will be conducted through the self-help and efforts of the Koreans.
- d) The mutagenicity test field will be conducted with by short-term Japanese experts and training of Korean Counterpart in Japan.

Alm

Jks

- e) Accordingly, the Ames test, the chromosomal aberration test and the micronucleus test can be conducted.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) Priority will be given to training of Korean Counterpart in Japan.
- b) The short-term Japanese experts will perform the technical transfer with the Research Institute for Industrial Health as the base.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of Korean Counterpart in Japan will be conducted as soon as possible in the early stage of the cooperation period with a longer length of time being allowed.
- b) The main aim of training of Korean Counterpart in Japan is the acquisition of technics.

(Provision of machinery and equipment)

- a) None.
- b) During their stay in Japan, Korean Counterpart trainees will conduct necessary checks with reference to the arrangement situation of machinery and equipment in Korea; Korean personnel will make arrangements for any lacking items before the dispatch of short-term Japanese experts.

Shin

JH

4)-2 Inhalation test

- a) The inhalation test field is to be conducted at the Research Institute for Industrial Health only.
- b) Introduction and guidance will be provided on the procedure for the short-term inhalation testing technique by exposing the whole body of specific-pathogen-free rats and mice to substances in liquid or gaseous form (up to the end of exposure).
- c) Further acquisition of technics will be conducted by self-help and the efforts of the Koreans.
- d) The inhalation test field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.
- e) In this way, the short-term inhalation test can be conducted.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) Priority will be given to training of Korean Counterpart in Japan.
- b) The short-term Japanese expert will be performed the technical transfer with the Research Institute for Industrial Health as the base.
- c) The Japanese expert will be dispatched in a late stage of the cooperation period in consideration of the arrangement situation of Korean buildings.

Alm

Faz

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of e.g. engineering, mechanical engineering, electrical engineering, chemical analysis, instrumental analysis, animal care management and ecological biology, etc. fields will be shared with engineering and biology.
- b) The training of Korean Counterpart in Japan will be conducted for as long as possible.
- c) The main aim of training of Korean Counterpart in Japan is the acquisition of technics.

(Provision of machinery and equipment)

- a) Machinery and equipment will be provided in a late stage of the cooperation period in consideration of the arrangement situation of Korean buildings.
- b) During their stay in Japan, the Korean Counterpart trainees will check for necessary machinery and equipment, if any machinery or equipment is more expensive when compared with the budget for this field, arrangements are to be made through self-help and the efforts of the Koreans. At the same time, a check will be made to ascertain that the structure of building provided by Korea are appropriate.

4)-3 Pathological examination, etc.

- a) Introduction and guidance will be provided on the technique for the autopsy of animals following inhalation; post-autopsy, naked eye examination; blood bio chemistry inspection, specimen preparation, pathological examination the final diagnosis.

Plus

Js

- b) The main aim here is to be conducted the technical transfer for the procedures involved in autopsy, blood bio chemistry examination and specimen preparation. Acquisition of academic fields such as pathological examination and the final diagnosis should be conducted by through self-help and the efforts of the Koreans.
- c) The pathological examination, etc. field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.
- d) In particular, it is essential that Korean personnel be aware that these tests are academically advanced and that necessary Korean Counterparts must be obtained on the basis of technical cooperation.
- e) In this way, the pathological examination can be performed.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) Priority will be given to training of Korean Counterpart in Japan.
- b) The short-term Japanese expert will be performed the technical transfer with the Research Institute for Industrial Health as the base.
- c) The Japanese expert will be dispatched in a late stage of the cooperation period in consideration of the arrangement situation of Korean buildings.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The main aim of training of Korean Counterpart in Japan is to acquire technique involved in autopsy, blood bio chemistry examination and specimen preparation.

Alus
Jho

(Provision of machinery and equipment)

- a) Machinery and equipment will be Provided in a late stage of the cooperation period in consideration of the arrangement situation of Korean buildings.

5) Occupational health care management

5)-1 Occupational diseases

- a) Introduction will be given to the latest findings, technics and information in Japan regarding medical examination technique, the follow-up of medical examination and the actual situation of occupational diseases. Cases to be covered include industrial poisoning due to heavy metals and organic solvents, occupational skin diseases, pneumoconiosis, etc, work-related diseases and occupational cancers, etc.
- b) The Occupational diseases field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.
- c) Accordingly, human resources who acquire the latest findings, etc. in Japan regarding occupational diseases, medical examination technique and the follow-up of medical examination can be obtained.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) The short-term Japanese experts will be performed the technical transfer with the Soonchunhyang University Kumi Center as the base.

Alm
JK

- b) The Japanese experts will lecture on occupational diseases field as lecturer by holding the seminar.
- c) The specific field, timing and theme for each coming year will be determined in consultation with Korean side by the end of the current year.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) Personnel of the Korean Industrial Health Association, the Soonchunhyang University Kumi Center and the Research Institute for Industrial Health will be receive training of Korean Counterpart in Japan.
- b) This field of the Research Institute for Industrial Health will be conducted by the Cost Sharing (C/S) method (the system by which Korea pays for overseas travel expenses, accommodation expenses, etc.).
- c) Mainly aim at acquiring the latest findings, medical examinaiton technique and the follow-up of medical examination.

(Provision of machinery and equipment)

- a) Machinery and equipment will be provided to the Korean Industrial Health Association and the Soonchunhyang University Kumi Center.
- b) The provision of machinery and equipment will be determined in consideration of requests from Korea. This excludes machinery and equipment that do not belong to the category of this field.

Blm
JM

5)-2 Medical examination management

- a) Introduction and guidance will be provided on the overall procedure for quality control technique in Japan. At the same time, an introduction will be given to Japan's representative technique for the computer processing of personal data on individuals who receive a medical examination. Furthermore, Japanese experts may be called in for consultation with regarding the way data management in their country.
- b) Quality control is to be practiced at the Korea Industrial Safety Corporation and the Korean Industrial Health Association. Data processing is to be carried out at the Korean Industrial Health Association and the Soonchunhyang University Kumi Center.
- c) Medical examination management field will be conducted with by short-term Japanese experts and training of Korean Counterpart in Japan.
- d) In this way, an overall technique for quality control can be conducted. At the same time, personnel will be assured of the representative technique of computer data processing in Japan and will become able to arrange to use the data management technique which best suits the actual situation in Korea.

(Dispatch of Japanese expert)

- a) The short-term experts will be performed the technical transfer for both quality control and data management with the Korean Industrial Health Association as the base.

ahn
Jo

- b) For data management, priority will be given to training of Korean Counterpart in Japan.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) Trainees will receive instruction in data management only.

(Provision of machinery and equipment)

- a) None.
- b) For data management, Korean Counterpart trainees while in Japan will check for necessary machinery and equipment. At the same time in Korea, machinery and equipment should be serviced in such a way that they are ready for use by the short-term Japanese experts. Such servicing must be completed before the dispatch of the Japanese experts.

6) Occupational health study infrastructure arrangement

- a) The field will be arranged at the Research Institute for Industrial Health.
- b) Introduction and guidance will be provided on a theme for which Korea wishes to receive explanation. This theme is to be selected from the themes for which research technique has been established in the National Institute of Industrial Health and for which cooperation can be provided.
- c) The occupational health study infrastructure arrangement field will be conducted with by short-term Japanese experts, training of Korean Counterpart in Japan, and through the provision of machinery and equipment.

Alms
Fhs

d) In this way, personnel with an understanding of the research method for each theme can be obtained.

(Japanese expert)

a) The short-term Japanese experts will be conducted with the explanation(s) that Korea wishes to receive from among the following three themes (up to three themes can be selected) with the Research Institute for Industrial Health as the base.

- Measuring technic for the absorption for hazardous chemical substances through the skin
- Technic for the electrophysiological assessment of occupational peripheral nerve disorders
- Occupational physiology of visual function and ergonomics

(Training of Korean Counterpart in Japan)

a) Korean Counterpart training will be received at the National Institute of Industrial Health on one, two or all (up to three) of the following themes for which Korea wishes to receive explanation.

- Technic for assessment of the influence of the shift work system
- Measurement technic for the assessment of work stress
- Measurement technic for urinary metabolites of organic solvents

Alm
Flu

(Provision of machinery and equipment)

- a) The short-term Japanese experts will be provided with the machinery and equipment necessary for a given theme.
- b) For training of Korean Counterpart in Japan, the machinery and equipment applicable to the theme are to be made ready for use through the self-help and the efforts of the Koreans.

7) Others

- a) Applicable institutions are the Korean Industrial Health Association and the Soonchunhyang University Kumi Center.
- b) An introduction will be given on the actual situation of occupational health management at the work sites in Japan. The purpose of this is to improve the standards for the instructional capability of occupational health management on the part of responsible personnel, as the staff of a industrial health management agency, for the subsequent instruction of work site occupational health management.
- c) This field will be conducted with by training of Korean Counterpart in Japan.
- d) In this manner, human resources can be obtained, recognizing the actual situation of occupational health management at the work sites in Japan and making efforts to improve the standards for occupational health management at the work sites in Korea.

Alan (Dispatch of Japanese expert)

JH
a) None.

(Training of Korean Counterpart in Japan)

- a) The training of Korean Counterpart in Japan will be conducted by the C/S method (the system by which Korea pays for overseas travel expenses, accommodation expenses, etc.).
- b) The training will be conducted with by introducing the actual situation of occupational health management work sites in Japan.

(Provision of machinery and equipment)

- a) None.

Blm
7/8

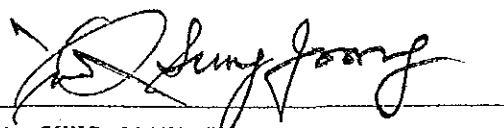
THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KOREA
ON
THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR PREVENTION OF OCCUPATIONAL DISEASES

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA), headed by Dr. Masatomo Tati, visited the Republic of Korea from February 23rd to March 2nd 1992 for the purpose of clarifying the outline and background of the request of the Project for Prevention of Occupational Diseases (hereinafter referred to as "the Project").

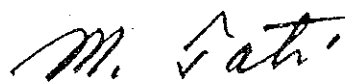
During its stay, the team exchanged views and had a series of discussions with the Korean authorities in respect of desirable measures to be taken by both governments for smooth initiation of the Project.

As a result of the discussions, both sides confirmed the items which are described in the attached document.

Seoul, Korea
March 2, 1992



Mr. SUNG JOONG KIM
Chairman
Korea Project Committee



Dr. MASATOMO TATI
Leader
Preliminary Survey Team
Japan International Cooperation
Agency



ATTACHED DOCUMENT

1. Master Plan

The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I. The contents of the Master Plan were discussed between Japanese side and Korean side.

2. Purpose of the Project

The cases of occupational diseases have increased recently and the prevention of them becomes an issue of public concern in Korea. Noting the importance of this issue, the purpose of the Project is designed to enhance the function of the Research Institute for Industrial Health, Korea Industrial Safety Corporation and to strengthen the function of the Korean Industrial Health Association and Soonchunhyang University both of which work as industrial health management agencies.

3. Term of Cooperation Project

Duration of the Project will be five (5) years commencing from the date to be agreed between the Korean side and the Japanese Implementation Survey Team of the Project.

4. Project Title

The Project for Prevention of Occupational Diseases

W. Sungjong M. Sati
Abm
JK

5. Measures to be taken by the Japanese side
(referred to the Tentative Schedule for Implementation of the Project
as Annex II)

1) Dispatch of Experts

- (1) Chief adviser
- (2) Coordinator
- (3) Experts in the fields of :
 - General occupational health
 - Working environment management
 - Examination of respirator
 - Toxicity investigation
 - Occupational health care management
 - Occupational health study infrastructure arrangement

2) Training of Korean counterpart personnel in Japan

Possible fields of training of counterpart personnel in Japan
are as follows.

- Working environment management
- Examination of respirator
- Toxicity investigation
- Occupational health care management
- Occupational health study infrastructure arrangement

Numbers of counterpart personnel for the training in Japan
will be around four or five in each Japanese fiscal year.
In addition, the Japanese side explained about Cost-Sharing
(C/S) Training Scheme and stated that annual acceptance of
a few Korean counterparts for the training in Japan will be
arranged during the cooperation period.

The Korean side requested the Japanese side to provide necessary
information for Korean C/S trainees in each field.

Alin
↑
Chungjung *M. Sato*
JK

3) Provision of Machinery and Equipment

The machinery and equipment which are used for the undermentioned fields will be provided by Japanese side. The contents and specification of the machinery and equipment will be decided upon mutual consultation between Japanese side and Korean side within the allocated budget of Japanese side of each fiscal year.

- Working environment management
- Toxicity investigation
- Occupational health care management
- Occupational health study infrastructure arrangement

6. Measures to be taken by the Korean side

- 1) Provision of land, building and facilities necessary for the implementation of the Project.
- 2) Assignment of counterparts and other administrative personnel.

o. Counterpart personnel

- (1) Head of the Project (Director General of Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor : MOL)
- (2) Director General for Technology, Korea Industrial Safety Corporation (KISCO)
- (3) Managing Director of Korean Industrial Health Association (KIHA)
- (4) Director of Kumi Group Occupational Health Care Center, Soonchunhyang University
- (5) Counterpart personnel in the fields of :

- General occupational health
- Working environment management
- Examination of respirator
- Toxicity investigation
- Occupational health care management
- Occupational health study infrastructure arrangement

o. Administrative personnel

The local staff necessary for the performance of the duties of the experts.

JK
Alms
Chungjung m. Sat.

- 3) Firm budgetary allocation for the smooth commencement and successful implementation of the Project.

7. Project Joint Committee

1) Function :

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever any necessity arises, and work :

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues from or in connection with the technical cooperation program;

2) Composition

- (1) Chairman :
Director General of Industrial Safety and Health Bureau,
Ministry of Labor (MOL)

- (2) Members

- (a) Korean side :

- . Director of Industrial Health Division, MOL
- . Director General for Technology, Korea Industrial Safety Corporation (KISCO)
- . Managing Director of Korean Industrial Health Association (KIHA)
- . Director of Kumi Group Occupational Health Care Center, Soonchunhyang University
- . Counterparts in the fields of technical cooperation

Jo
Shm

Jo Sung-hong *M. Sati*

(b) Japanese side :

- Chief adviser
- Coordinator
- Other Japanese experts
- Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

NOTE : Official(s), of the Japanese Embassy in Korea or of the Korean Embassy in Japan, may attend the Joint Committee as observer(s).

8. Organization Chart of the Project

The organization chart is referred to in Annex III.

9. The implementation and the actual contents of this technical cooperation will be determined in the "Record of Discussions" (R/D) which will be signed between the Japanese Implementation Survey Team and Korean authorities, based on this understanding. The Japanese Implementation Survey Team will be dispatched in March or early April, 1992.

Fhs

Plus

W. Sungjong

m. Satw

3-5 討議議事録及び暫定実施計画（和訳）

I. マスタープラン

1. マスタープランの目的

プロジェクトの目的は、韓国産業安全公団産業保健研究院の機能を高め、並びに大韓産業保健協会及び順天郷大学における健康管理代行機関としての機能強化に資する。

2. 技術協力分野

- (1) 労働衛生一般
- (2) 作業環境管理
- (3) 保護具検定
- (4) 有害性調査
- (5) 健康管理
- (6) 労働衛生研究基盤整備

II. 日本人専門家

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 調整員
- (3) 労働衛生一般

注：労働衛生一般の長期専門家は、リクルート可能であれば派遣される。もし、リクルート不可能であれば、短期専門家で派遣される。

2. 短期専門家

短期専門家は、プロジェクトの円滑な実施のために必要に応じ派遣される。

可能の分野は、以下のとおり。

- (1) 作業環境管理
- (2) 保護具検定
- (3) 有害性調査
- (4) 健康管理
- (5) 労働衛生研究基盤整備

III. 供与機材

次の分野の必要な供与機材は、日本側によって供与される。供与機材の詳細な仕様並びに機

材優先順位は、日本側各年度予算の範囲内で、日本側と韓国側の間で相互協議を通して決定される。

- (1) 作業環境管理
- (2) 保護具検定
- (3) 健康管理
- (4) 労働衛生研究基盤整備

IV. 韓国側カウンターパート及び管理要員

1. プロジェクト長（労働部産業安全局長）
2. 韓国産業安全公団技術理事
3. 大韓産業保健協会専務理事
4. 順天郷大学集団産業保健管理研究亀尾センター名誉所長
5. 以下の分野におけるカウンターパート
 - (1) 労働衛生一般
 - (2) 作業環境管理
 - (3) 保護具検定
 - (4) 有害性調査
 - (5) 健康管理
 - (6) 労働衛生研究基盤整備
6. 管理要員
 - (1) 管理
 - (2) 通訳
 - (3) 補助事務要員及びドライバー
 - (4) その他必要なスタッフ

V. 建物、施設

1. プロジェクトに必要な建物、施設
2. 供与機材の設置、貯蔵に必要な部屋、室内空間
3. 日本人専門家の事務所及び必要な設備

VI. 合同委員会

1. 合同委員会は、少なくとも年1回、また必要に応じ適宜開催され、
 - (1) 本討議議事録の枠組みの範囲内で暫定実施計画に基づく、プロジェクトの年度実施計画作成

- (2) 年度実施計画の成果と技術協力の進捗状況の再検討
- (3) プロジェクトから発生した、もしくは、関連して発生した主要事項の再検討及び意見交換

2. 構成員

(1) 議長：労働部産業安全局長

(2) 構成員

1) 韓国側

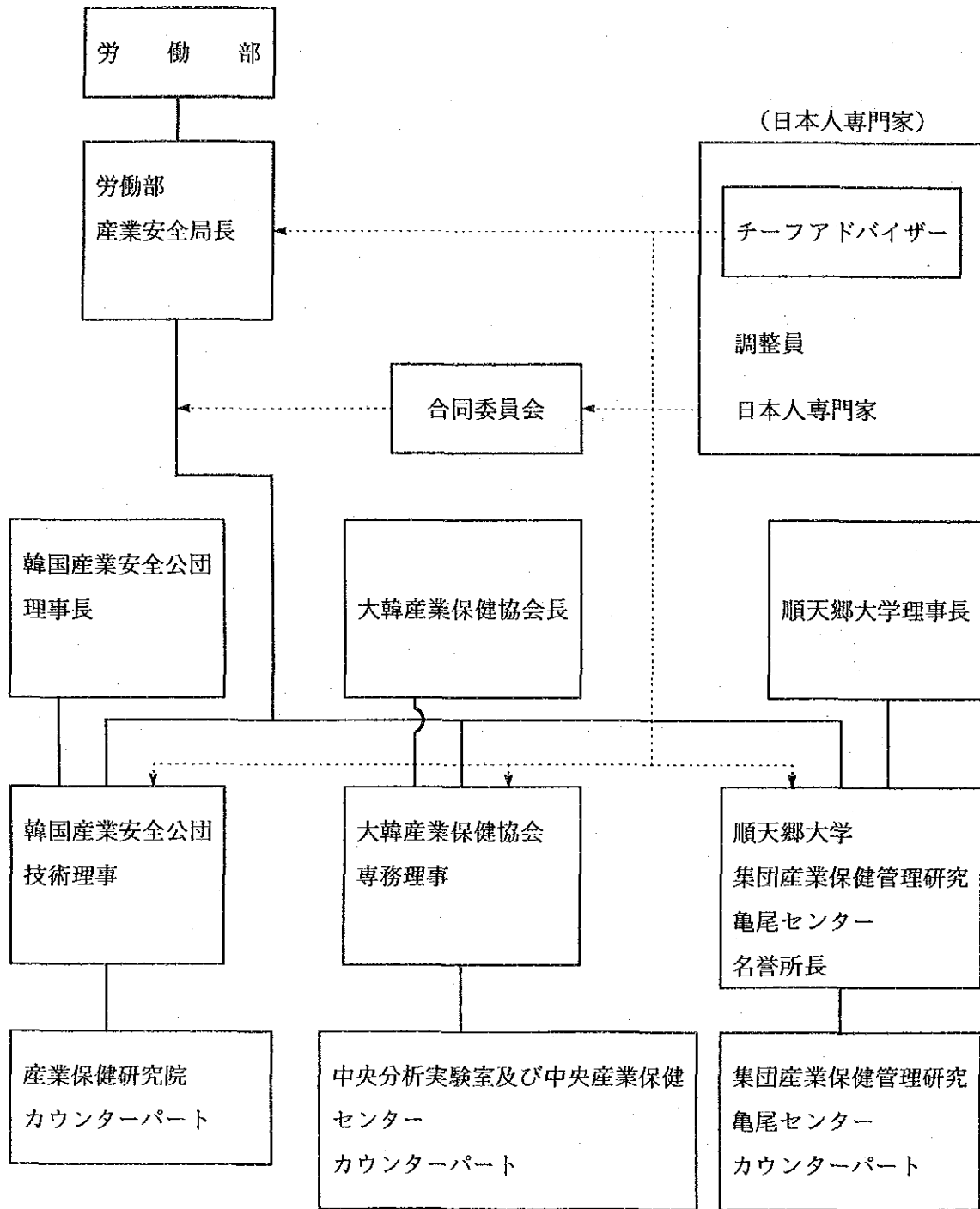
- (a) 労働部産業保健課長
- (b) 科学技術處技術協力一課長
- (c) 韓国産業安全公団産業保健研究院長
- (d) 大韓産業保健協会専務理事
- (e) 順天郷大学集団産業保健管理研究亀尾センター名誉所長
- (f) 技術協力分野のカウンターパート

2) 日本側

- (a) チーフアドバイザー
- (b) 調整員
- (c) その他の日本人専門家
- (d) 必要であれば、JICAによって派遣された関係者

注：日本大使館員または韓国大使館員は、オブザーヴァーとして合同委員会に出席できる。

付表 VII プロジェクトの組織図



(1) 日本側投入

暫定実施計画

(韓国産業安全公団)

[年度] は日本の会計年度

技術協力分野	年度				
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
[総括]		リーダー 調整員			
労働衛生一般					
作業環境測定	測定・評価手法 ○.....○	測定・評価手法 ○.....○	測定・評価手法 ○.....○ 精度管理 ○.....○	測定・評価手法 ○.....○ 精度管理 ○.....○	測定・評価手法 ○.....○
局所排気装置	設計手法 ○.....○	測定・評価手法 ◎.....○ 設計手法 ○.....○	定期自主検査手法 ○.....○	設計定期自主検査手法 ◎.....○	
保護具検定		(必要に応じて供与) △ 検定手法 ○.....○			
C/P日本研修	検定手法 ◎.....○				
機材供与					
専門家派遣					
C/P日本研修					

(韓国産業安全公団)

技術協力分野	手法	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
変異原性試験	専門家派遣	◎ 試験手法	◎	◎ 試験手法		◎ 試験手法
吸入試験	C/P日本研修	◎ 試験手法	◎			
病理検査等	機材供与 専門家派遣			◎ 試験手法	○	◎ 検査手法
職業性疾病	C/P日本研修 機材供与 専門家派遣	[例] 工業中毒等 講義、講演、討論等 ◎ 工業中毒等 ◎ じん肺等	◎ じん肺等 ◎ 工業中毒	◎ 工業中毒等 ◎ 職業がん ◎ 職業がん	◎ 職業がん等 ◎ じん肺 ◎ 精度管理手法	◎ じん肺等 ◎ 職業性皮膚疾等
健康診断管理	C/P日本研修 (C/S方式) 専門家派遣	[例] 作業態様に起因する疾病 ◎ 精度管理手法				

(韓國産業安全公團)

技術協力分野	手 法					
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	
労働衛生研究基盤整備		○—○	○—○	○—○	○—○	○—○
			◎—○	◎—○	◎—○	◎—○
C/P日本研修						
機材供与	○	○	○			

(大韓産業保健協会)

技術協力分野	手法	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
		[総括]	○ ○	リーダー 調整員		
労働衛生一般	専門家派遣	○	○	○	○	○
作業環境測定	専門家派遣	○	○	○	○	○
職業性疾病	C/P日本研修 機材供与 専門家派遣	○ ○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
健康診断管理	C/P日本研修 機材供与 専門家派遣	○ ○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
その他	C/P日本研修 (C/S方式)					

(順天郷大 学)

技術協力分野		1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
	手法					
[添 箱]	専門家派遣	○ リーダー 調整員				
労働衛生一般	専門家派遣		測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○
作業環境測定	専門家派遣		測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○	測定・評価手法 ○……○
	C/P日本研修		測定・評価手法 ○……○			
職業性疾病	機材供与	○	○			
	専門家派遣	[例] 工業中毒等 講義、講演、 討議等	じん肺等 ○……○	工業中毒等 ○……○	職業がん等 ○……○	じん肺等 ○……○
	C/P日本研修	作業態様に起因する疾病 ○……○	工業中毒 ○……○	職業がん ○……○	じん肺 ○……○	職業性皮膚病等 ○……○
	機材供与	○	○	○	○	○
健康診断管理	専門家派遣				データ管理 ○……○	
その他	C/P日本研修 (C/S方式)		労働衛生管理実態 ○……○	データ管理 ○……○ 労働衛生管理実態 ○……○	労働衛生管理実態 ○……○	労働衛生管理実態 ○……○

(2) 韓国側投入

「年度」は日本の会計年度

年 度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
内 容					
・建物、施設	○				
・カウンタートパート	○				
・ローカルコスト	○				

4. 技術協力概要

4-1 プロジェクトの目的

韓国において、近年多発し、社会問題化している職業性疾病について韓国政府が、これが予防に様々な施策を展開し、努力を重ねていることを踏まえ、これを補完するものとして日本国として、韓国における職業性疾病予防のために日本国が保有する当該分野の各種の技術を移転することにより協力を行う。

当該技術協力は、韓国産業安全公団産業保健研究院の業務実施基盤の整備並びに大韓産業保健協会及び順天郷大学における健康管理代行機関としての業務実施体制の強化に資することを目的とする。

4-2 技術協力の枠組み

(1) 技術協力の目標

技術協力分野を次の分野とする。

1. 労働衛生一般
2. 作業環境管理
 - 1) 作業環境測定
 - 2) 局所排気装置
3. 保護具検定
4. 有害性調査
 - 1) 変異原性試験
 - 2) 吸入実験
 - 3) 病理検査等
5. 健康管理
 - 1) 職業性疾病
 - 2) 健康診断管理
6. 労働衛生研究基盤整備
7. その他

分野ごとの目標を次に示す。

① 労働衛生一般

労働衛生にかかる全般的な水準向上が図られるとともに、産業保健研究院の研究体制、研究の方向の整備が促進されるようになる。

② 作業環境測定

精度管理手法を理解できる人材がいることとなるようにする。

③ 局所排気装置

局所排気措置及び除じん装置の設計及び定期自主検査ができる人材がいるとともに、プッシュプル型換気装置の設計、定期自主検査の方法が理解できる人材がいることとなるようにする。

④ 保護具検定

これにより日本方式で防毒マスクの検定ができるようになる。

⑤ 変異原性試験

これによりエームス試験、染色体異常試験及び小核試験ができるようになる。

⑥ 吸入試験

これにより短期吸入試験ができるようにする。

⑦ 病理検査等

これにより病理検査ができるようにする。

⑧ 職業性疾病

これにより職業性疾病、健康診断手法、健康診断の事後措置等について、日本の最新知見等を得た人材がいることとなるようにする。

⑨ 健康診断管理

これにより総合的な精度管理手法が実施できるようになるとともに、日本におけるコンピュータによるデータ管理についての代表的手法を理解の上、韓国の実態にあったデータ管理手法を整備できるようになるようにする。

⑩ 労働衛生研究基盤整備

これによりそれぞれのテーマについて研究方法を理解した人材がいることとなるようにする。

⑪ その他

これにより日本の事業場における労働衛生管理の実態を認識し、韓国の事業場の労働衛生管理水準の向上に尽力する人材がいることとなるようにする。

(2) 技術移転の内容

技術協力の内容、レベルの基本的考え方を次に示す。

① 技術移転は、必要な機材の供与及び日本国の技術的な手法、最新知見・技術情報の紹介等を主体に行う。

② 実務面の習熟は、C/Pの自助努力により行うことを前提とする。

③ 専門家派遣、C/P日本研修により移転を受けた技術は、移転を受けた者がセミナーの開催等により韓国国内で更に他の者に移転を行う。

分野ごとの具体的な内容等を次に示す。

① 労働衛生一般

- ・ 公団を中心に、労働衛生分野についての専門的な立場から労働衛生に係る全般的な相談に応ずるとともに産業保健研究院の研究体制、研究の方向について指導を行う。リクルートが可能であれば長期専門家が対応する。
- ・ 協力期間の早い時期に行う。

② 作業環境測定

- ・ 粉じん、特定化学物質等、金属類及び有機溶剤等（電離放射線を除く）に係る日本方式の作業環境測定と評価手法を紹介し、指導するとともに、日本の精度管理手法を紹介する。
- ・ 更なる技術の習熟は韓国側の自助努力により行う。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修及び機材供与により対応する。

③ 局所排気装置

- ・ 産業保健研究院のみを対象にする。
- ・ 局所排気装置、除じん装置及びプッシュプル型換気装置の設計手法及び定期自主検査手法を紹介し、指導する。
- ・ 更なる技術の習熟は、韓国側の自助努力により行う。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修及び機材供与により対応する。

④ 保護具検定

- ・ 産業保健研究院のみを対象とする。
- ・ ハロゲンガス用、有機ガス用、COガス用、アンモニア用、亜硫酸ガス用及び亜硫酸・いおう用の、日本方式の防毒マスク検定手法を紹介し、指導する。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修により対応する。

⑤ 変異原性試験

- ・ 産業保健研究院のみを対象とする。
- ・ エームス試験、染色体異常試験及び小核試験の試験手法を紹介し、指導する。
- ・ 特に、染色体異常試験及び小核試験についての更なる技術の習熟は韓国側の自助努力により行う。
- ・ 短期専門家及びC/P日本研修により対応する。

⑥ 吸入試験

- ・ 産業保健研究院のみを対象とする。
- ・ ラット、マウスのSPF動物を用いての液体又は気体状物質の全身暴露による短期吸入試験手法（暴露終了まで）を紹介し、指導する。
- ・ 更なる技術の習熟は韓国側の自助努力により行う。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修及び機材供与により対応する。

⑦ 病理検査等

- ・ 吸入後の動物についての解剖、解剖後の肉眼的検索、血液生化学検査、標本の作成、病理学的検索及び最終診断についての手法を紹介し、指導する。
- ・ 解剖、血液生化学検査、標本の作成に係る手法の技術移転を主体とし、病理学的検索、最終判断等の学術的な分野の習熟は韓国側の自助努力により行う。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修及び機材供与により対応する。
- ・ 特に、学術的に高度であることを韓国側に周知し、必要なC/Pの確保を技術協力の前提とする。

⑧ 職業性疾病

- ・ 重金属、有機溶剤中毒等の工業中毒、職業性皮膚疾患、じん肺症、作業態様に起因する疾病、職業がん等の職業性疾病の実態、健康診断手法、健康診断の事後措置等について、日本の最新知見、技術、情報を紹介する。
- ・ 短期専門家、C/P日本研修及び機材供与により対応する。

⑨ 健康診断管理

- ・ 日本において実施している総合的な精度管理手法を紹介し、指導するほか、健康診断受診者にかかるデータのコンピュータによる管理について日本の代表的手法を紹介し、また、韓国におけるデータ管理のやり方について相談に応ずる。
- ・ 精度管理については、韓国産業安全公団及び大韓産業保健協会、データ管理については大韓産業保健協会及び順天郷大学亀尾センター対象とする。
- ・ 短期専門家及びC/P日本研修により対応する。

⑩ 労働衛生研究基盤整備

- ・ 産業保健研究院を対象とする。
- ・ 産業医学総合研究所において研究手法が確立し協力可能なテーマのうちから韓国側の希望するテーマについて手法を紹介し、指導する。
- ・ 短期専門家及びC/P日本研修及び機材供与により対応する。

⑪ その他

- ・ 大韓産業保健協会及び順天郷大学亀尾センターを対象とする。
- ・ 保健管理代行機関の職員として事業場の労働衛生管理について指導する立場の職員に対し、労働衛生管理の指導能力の水準の向上を図るため、日本の事業場における労働衛生管理の実態を紹介する。
- ・ C/P日本研修により対応する。

4-3 日本人専門家

(1) 長期専門家

分野ごとに次に示す通りである。

① 総括

- ・ リーダー及び調整員が常駐する。
- ・ 韓国産業安全公団を拠点とする。

② 労働衛生一般

- ・ リクルートが可能であれば長期専門家として派遣する。リクルートが不可能であれば、短期専門家とする。
- ・ 派遣時期は協力期間の早い時期とする。
- ・ 産業保健研究院を拠点とする。

(2) 短期専門家

① 作業環境測定

- ・ 短期専門家とし、中央産業保健センターを拠点として技術移転を行う。

② 局所排気装置

- ・ 短期専門家とし、産業保健研究院を拠点として技術移転を行う。

③ 保護具検定

- ・ C/P日本研修を先行させる。
- ・ 短期専門家とし、産業保健研究院を拠点として技術移転を行う。

④ 変異原性試験

- ・ C/P日本研修を先行させる。
- ・ 短期専門家とし、産業保健研究院を拠点として技術移転を行う。

⑤ 吸入試験

- ・ C/P日本研修を先行させる。
- ・ 短期専門家とし、産業保健研究院を拠点として技術移転を行う。
- ・ 韓国側の建屋の整備状況を考慮し、協力期間の後期において行う。

⑥ 病理検査等

- ・ C/P日本研修を先行させる。
- ・ 短期専門家とし、産業保健研究院を拠点として技術移転を行う。
- ・ 韓国側の建屋の整備状況を考慮し、協力期間の後期において行う。

⑦ 職業性疾病

- ・ 短期専門家とし、順天郷大学亀尾センターを拠点として技術移転を行う。
- ・ セミナーで講義を行う等複数の者を対象として講義、講演、討議を実施する手法で行い、

派遣期間は10日～14日程度とする。

- ・ 各年度ごとの具体的な分野、時期及びテーマは、前年度末迄に韓国側と検討の上決める。

⑧ 健康診断管理

- ・ 短期専門家とし、精度管理、データ管理とも大韓産業保健協会を拠点として技術移転を行う。
- ・ データ管理についてはC/P日本研修を先行させる。

⑨ 労働衛生研究基盤整備

- ・ 短期専門家とし、次の3テーマのうち韓国側が希望したもの（3テーマまで）について産業保健研究院を拠点として対応する。

- ① 有害化学物質の皮ふ吸収の測定技術
- ② 職業性末梢神経障害の電気生理学的評価技術
- ③ 視覚の労働生理学とエルゴノミクス

4-4 研修員受入れ

分野ごとに次に示す通りである。

① 作業環境測定

- ・ フィールドでの技術の習得を主体とする。

② 局所排気装置

- ・ フィールドでの技術の習熟を主体とする。

③ 保護具検定

- ・ できるだけ早い時期に行う。

④ 変異原性試験

- ・ できるだけ早い時期に、期間を長くして行う。
- ・ 技術の習熟を主体とする。

⑤ 吸入試験

- ・ 学問分野の異なる2名に対し行う（工学、機械、電気、化学分析、機器分析、動物飼育管理、生態生物学等を2名でカバーし合う。）
- ・ できるだけ期間を長くして行う。
- ・ 技術の習熟を主体として行う。

⑥ 病理検査等

- ・ 解剖、血液生化学検査、標本作成に係る技術の習熟を主体として行う。

⑦ 職業性疾病

- ・ 大韓産業保健協会、順天郷大学亀尾センター及び産業保健研究院を対象とする。
- ・ 産業保健研究院に係るものはC/S方式（渡航費用、滞在費等は韓国側が負担する制度）

により行う。

- ・ 最新の情報収集、健康診断技術、健康診断の事後措置等を対象とする。

⑧ 健康診断管理

- ・ データ管理のみを対象とする。

⑨ 労働衛生研究基盤整備

次のテーマのうち韓国側が希望したもの（3テーマまで）について研修する。

- ① 交代制勤務の影響評価に関する技術
- ② ストレス評価の測定技術
- ③ 有機溶剤尿中代謝産物の測定技術

⑩ その他

- ・ C/S方式（渡航費用、滞在費等は韓国側が負担する制度）により行う。
- ・ 日本の事業場における労働衛生管理の実態紹介で対応する。

4-5 機材供与

分野ごとの機材供与の基本的考え方は次の通りである。

① 労働衛生一般

- ・ なし

② 作業環境測定

- ・ 大韓産業保健協会及び順天郷大学に対し行う。
- ・ 粉じん関係、特定化学物質等関係、金属類関係、有機溶剤関係、その他騒音等関係及び一部の研究用関係のものを供与する。

③ 排気装置

- ・ 必要性の有無を、初年度の短期専門家が判断する。
- ・ 除じん装置、排気・排液装置は対象外とする。

④ 保護具検定

- ・ なし
- ・ C/P日本研修員が研修期間中に韓国側の機材整備状況に照らし必要なチェックを行い、不足するものを韓国側において短期専門家派遣までに整備する。

⑤ 変異原性試験

- ・ なし
- ・ C/P日本研修員が研修期間中に韓国側の機材整備状況に照らし必要なチェックを行い、不足するものを韓国側において短期専門家派遣までに整備する。

⑥ 吸入試験

- ・ 韓国側の建屋の整備状況を考慮し、協力期間の後半において行う。

- ・ C/P日本研修員が、研修期間中に必要な機材についてチェックを行い本分野の金額枠から外れる機材については、韓国側の自助努力で整備するようにするとともに、韓国側により用意する建物の構造が適正となるようにする。
- ⑦ 病理検査等
 - ・ 韓国側の建屋の整備状況を考慮し、協力期間の後半において行う。
- ⑧ 職業性疾病
 - ・ 大韓産業保健協会及び順天郷大学亀尾センターを対象にする。
 - ・ 明らかに本分野の範疇に入らないものを除いた上で韓国側の要望を考慮し決める。
- ⑨ 健康診断管理
 - ・ なし
- ⑩ 労働衛生研究基盤整備
 - ・ 短期専門家を派遣するテーマに係る機材を供与する。
 - ・ C/P日本研修のテーマに係る機材については、韓国側の自助努力により整備する。
- ⑪ その他
 - ・ なし

各機関ごとの技術移転に必要と考えられる機材を次に示す。

技術移転に必要な機材

マスタープランにおいて機材供与対象分野となる「作業環境測定」、「局所排気装置」、「吸入試験」、「病理検査等」、「職業性疾病」及び「労働衛生研究基盤整備」の分野についての技術移転にあたって、現段階で必要と考えられる機材を列挙したものである。

したがって、予算の範囲内でこの中から機材供与を行うこととなる。

1. 作業環境測定

(大韓産業保健協会中央産業保健センター)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
1. 粉じん関係		(3) ガスクロマトグラフ	2
(1) 試料採取機器		(4) 検知管方式による測定機器	5
イ. ローボリウムエアサンプラー	5		
ロ. ハイボリウムエアサンプラー	5	3. 金属類関係	
ハ. 湿式ガスメーター	1	(1) 試料採取機器	
(2) 分粒装置(ローボリウムエアサンプラーを含む)	(5)	前記採取機器による。	-
(3) 位相差顕微鏡	1	(2) 光電分光光度計	
(4) 相対濃度計		2.の(2)による。	(1)
イ. デジタル粉じん計	5	(3) 原子吸光光度計	1
2. 特定化学物質等関係		4. 有機溶剤関係	
(1) 試料採取機器		(1) 試料採取機器	
イ. ろ過補集(ローボリウムエアサンプラー)		前記採取機器による。	-
1.の(1)のイによる。	(5)	(2) 光電分光光度計	
ロ. 液体補集		2.の(2)による。	(1)
小型バブラーセット	5	(3) ガスクロマトグラフ	
ミゼットインピンジャー	5	2.の(3)による。	(2)
定流量ミニポンプ	5	(4) 検知管方式による測定機器	
ハ. 固体補集		2.の(4)による。	(5)
シリカゲル管(120本入り)	5	5. 騒音関係	
活性炭管(120本入り)	5	(1) 騒音計	5
流量計	10	(2) 同記録計	1
定流量ミニポンプ	(5)	6. 共通機器等	
2.の(1)のロによる。		(1) 排気又は排液処理のための設備	1
ニ. 直接補集		7. 研究用関係	
真空補集びん(1ℓ)	10	(1) ICP(multi-type)	1
真空ポンプ	1	(2) 高速液体クロマトグラフ	1
ガス補集袋(5ℓ、10ℓ)	各5		
定流量ミニポンプ	(5)		
2.の(1)のロによる。			
(2) 光電分光光度計	1		

(順天郷大学集団産業保健管理研究所亀尾センター)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
1. 粉じん関係		3. 金属類関係	
(1) 試料採取機器		(1) 試料採取機器	
イ. ハイポリウムエアサンプラー	5	前記採取機器による。	-
ロ. 湿式ガスメーター	1	(2) 光電分光光度計	
ハ. ローポリウムエアサンプラー	5	2.の(2)による。	(1)
(2) 相対濃度計		(3) 原子吸光光度計	1
イ. デジタル粉じん計	5		
2. 特定化学物質等関係		4. 有機溶剤関係	
(1) 試料採取機器		(1) 試料採取機器	
イ. 液体補集		前記採取機器による。	-
小型バブラーセット	5	(2) 光電分光光度計	
ミゼットインピンジャー	5	2.の(2)による。	(1)
定流量ミニポンプ	5	(3) ガスクロマトグラフ	
ロ. 固体補集		2.の(3)による。	(2)
シリカゲル管 (120本入り)	5	5. その他の騒音等関係	
活性炭管 (120本入り)	5	(1) 騒音計	5
流量計	10	(2) 同記録計	1
定流量ミニポンプ	(5)	(3) CO、CO ₂ メーター	4
2.の(1)のイによる。		(4) 酸素メーター	1
ハ. 直接補集		6. 共通機器等	
真空補集びん (1ℓ)	5	(1) 直示天びん	1
真空ポンプ	2	(2) 純粹製造装置	1
ガス補集袋 (5ℓ、10ℓ)	各5	(3) ドラフトチェンバー	1
定流量ミニポンプ	(5)		
2.の(1)のイによる。		7. 研究用関係	
(2) 光電分光光度計	1	高速液体クロマトグラフ	1
(3) ガスクロマトグラフ	2		

2. 局所排気装置

(韓国産業安全公団産業保健研究院)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
1. 局所排気装置	1	3. スモークテスター等備品一式	5
2. 微風速計	5		

3. 吸入試験

(韓国産業安全公団産業保健研究院)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
1. 有機溶剤ガス暴露装置		4. クリーンラック	
(1) 吸入チャンバー本体	4	(1) 本体	1
(2) ガス発生供給装置	1	(2) プロアユニット	1
(3) ガスクロマトグラフ	2	(3) ケージ	1
(4) 給排気処理装置	1	(4) 付属品	1
(5) 制御盤	1	5. 器具類	
(6) 個別制御盤	3	(1) 金網ケージ予備(SUS304)	16
(7) 配管、配線材料		(2) 処置用ワゴン(SUS304)	2
(8) サポート類その他		(3) 電子天びん(動物用、上皿形)	2
(9) 給水、給餌、ゲージ類	1	(4) 水切乾燥棚(SUS304)	2
2. 高圧蒸気滅菌装置		(5) ポータブル消毒器(7ℓ/min)	1
(1) オートクレーブ	1	(6) 作業台車	2
(2) 蒸気ボイラー	1	(600×900 SUS304)	
3. ゲージワッシャー		(7) 洗浄器(5kg)	1
(1) 本体	1	(8) 乾燥器(3.3kg)	1

4. 病理検査等

(韓国産業安全公団産業保健研究院)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
(1) 自動血球計算機	1	(6) 包埋センター	1
(2) 血液生化学自動分析装置	1	(7) 解剖台	1
(3) 顕微鏡	1	(8) 写真撮影装置	1
(4) ミクロトーム	1	(9) 臓器の浸透器	1
(5) 組織・パラフィン浸透器(V I P)	1		

5. 職業性疾病

(大韓産業保健協会中央産業保健センター等)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
(1) 自動血球計算機	3	(10) 蛍光光度計	3
(2) オートスパイロメーター	3	(11) 自動視力検査器	3
(3) X - r a y 撮影機 (直接)	1	(12) 身長・体重計自動記録式	3
(4) X - r a y 撮影機 (間接、カメラ共)	3	(13) 電子非観血式血圧計	3
(5) 共用自動現像装置	1	(14) トレイミキサー	3
(6) 心電計 3チャンネル	3	(15) オートダイリクター	3
(7) オーディオメーター(B O X 付き)	3	(16) 血液生化学自動分析装置	2
(8) 分光光度計	3	(17) 血液ガス分析装置	1
(9) 顕微鏡	3		

(順天郷大学集団産業保健管理研究所亀尾センター等)

機 器 等	数量	機 器 等	数量
(1) 心電計 3チャンネル	2	(15) 双眼顕微鏡	2
(2) 眼圧計	1	(16) 超低温槽	2
(3) 屈折計	1	(17) 運動負荷呼吸機能装置	1
(4) 無散瞳眼底カメラ	2	(18) 筋電計 (4チャンネル)	1
(5) オーディオメーター (BOX共)	2	(19) 聴覚誘発電位計 (ABR)	1
(6) 1000、4000集検用聴力計	2	(20) VDT近点計	1
(7) オートスパイロメーター	2	(21) 身長・体重計自動記録式	2
(8) X-ray撮影機 (胸部腰部脊椎兼用直接)	1	(22) 蛍光光度計	2
(9) X-ray撮影機 (胸部間接)	1	(23) 胸部直接・間接両用 レントゲンバス	1
(10) 共用自動現像装置	1	(24) U. G. I. 専用X-ray apparatus	1
(11) 腹部超音波診断装置	1	(25) Electric endoscope system	1
(12) 血液生化学自動分析装置	1	(26) Flow cytometry cell sorter	1
(13) 自動血球計算機	2	(27) Image cytometry cell analyzer	1
(14) 冷却遠心機	2		

付 属 資 料

職業病予防総合対策においての
位置付け（韓国側資料）

韓日技術協力事業の職業病豫防綜合對策における位置付け

- 韓國政府の職業病豫防綜合對策は勤勞者健康管理の内實化, 作業環境管理の専門性提高, 専門機構及び人力擴充, 職業病判定及び治療の合理化, 對國民弘報の強化の5個部門でできている。
- 同對策の推進を圖るために政府には
 - 勤勞者健康管理の内實化と作業環境管理の専門性提高のためには産業安全保健法施行規則を改正して關聯分野を補強したって
 - 職業病判定及び治療の合理化を圖るためには産災保險法施行令の關係規程を改正した。
 - なお, 産業保健を専攻した勤勞監督官を増員する等その他の部門の制度改善のためにも努力している。
- 職業病豫防のための韓日協力事業の職業病豫防綜合對策上の大きな意義は専門機構の擴充及び人力補強にあるといえる。
 - 即ち, 政府は民間研究所の微々たる研究基盤を大幅補完するために産業保健研究院を設立したもので,
 - 現在韓國の労働衛生分野の研究実績がほとんどないのでその研究基盤の整備のために日本政府の支援を受けようとする事で, 今後韓國の代表的な産業醫學・保健分野の最高機構で發展します。ここに日本からの技術傳受が大きな意義がある。
- 勤勞者健康保護のための企業の保健管理活動支援のために現在32個所の保健管理代行機關が活動している。

- いわゆる集團産業保健管理は日本の制度を導入したもので韓國政府としては代表的保健管理代行機關を育成すべき必要に立ち向っている。
 - これは他の保健管理代行機關のモデルになるであろう。
 - そんな意味から先年から保健管理代行事業を行ってきた大韓産業保健協會と順天郷大學集團産業保健管理研究所に対する日本政府の技術移轉事業は他の機關のモデル・ケースを育成するところに意味がある。
- 結論的に韓日協カプロジェクトは専門機構の研究基盤支援及び保健管理代行機關のモデル・ケースの育成を通ずる人力の擴充というところでその意義が深いものである。

韓国側カウンターパート・予算資料

事前調査時に韓国側へ資料追加依頼した結果、以下のとおり提出された。

日本側 提出資料 追加・補完事項

1) Project Site別 Counter part

(韓国産業安全公園)

分野	姓名	年齢	職務	資格	経歴年数	日本C/Pとの職務分擔内容	日本語能力
職業性病	鄭浩根	46	センター所長	醫師	19	研究全般	中

(大韓産業保健協會)

○ 中央産業保健センター

分野	姓名	年齢	職務	資格	経歴年数	日本C/Pとの職務分擔内容	日本語能力
作業環境測定	金正男	49	本部産業衛生課長	高麗化學學科卒	19	評價	下
	金錫源	36	分析室長	環境管理技士1級(水質)	9	精度管理	中
	任昌浩	35	産業衛生課長	産業衛生管理技士1級	12	測定	下
	史元嬉	29	分析研究員	"	7	精度管理	下
	朴贊宇	31	分析研究員	"	5	精度管理	下
職業性病	趙英瑋	69	所長	豫防醫學専門醫, 醫學博士	44	協力事業總括	上
	河銀嬉	29	保健管理課長	豫防醫學専門醫	5	職業性疾病	下
健康診断管理	金哲雄	50	本部健康診断課長	臨床病理士	24	精度管理	中
	禹知汝	27	主任病理士	臨床病理士	7	精度管理	下
	申相求	31	本部電算室長	情報處理技士1級	6	資料整理	下
	鄭憲鍾	29	本部電算擔當	情報處理技士1級	4	資料整理	下

○ 釜山産業保健センター

分野	姓名	年齢	職務	資格	経年 歴数	日本C/Pとの 職務分擔内容	日本語 能力
作業環境 測定	朴厚根	32	測定係長	産業衛生管理 技士1級	3	測定及び評価	中
	尹海珠	26	分析擔當	東亞大化工 科卒	3	精度管理	下
職業性病 健康診断 管理	楊達善	62	検診擔當 醫師	豫防醫學専門 醫	36	協力業務總括 職業性疾病	上
	孫昌根	30	臨床検査	臨床病理士	8	精度管理	下

○ 光州産業保健センター

分野	姓名	年齢	職務	資格	経年 歴数	日本C/Pとの 職務分擔内容	日本語 能力
作業環境 測定	金鍾寬	25	測定及び 評価	産業衛生管理 技士2級	3	測定及び評価	下
	姜準熙	30	測定及び 分析	産業衛生管理 技士1級 全南大 精密 化学科 卒	3	精度管理	下
職業性病 健康診断 管理	金容湜	34	検診擔當	豫防醫學専門 醫	8	協力事業總括 職業性疾病	下
	李玘烈	27	臨床検査	臨床病理士	8	精度管理	下

(順天郷醫大)

○ 龜尾センター

技術協力分野	姓名	年齢	職務	資格	経歴年数	日本のCOUNTER PARTと職務分擔内容	日本語能力
計							
1. 作業環境測定及び分析分野	金泰敦	38	研究所 作業環境測定課長	産業衛生管理 技士(1級)	12年	関西労働研究CENTER 京都大学 醫學部 京都工場保健會 等 3個 機關を 各2カ月 ずつ 研修	中
2. 職業病疫學 職業性癌, 塵肺症, 特定化學物質, 有機溶剤中毒 等 に關する 最新知 識及び 技術分野 3. 作業態樣起因 疾病分野	禹克鉉	37	研究所 企劃室長 兼 助教授	豫防醫學 専門醫	9年	九州産業醫科 大學	中
	安宰億	34	研究所 専任醫師	豫防醫學 専門醫	3年	"	中
	崔順容	33	龜尾 病院 整形外科 課長 兼 CENTER 諮問醫師	整形外科 専門醫	7年	未定 (日側専門家と協議 後 決定)	中
4. 騒音性 難聴 及び 職業性 喉頭 癌	張赫淳	45	龜尾病院 耳鼻咽喉科 科長 兼 CENTER 諮問醫師	耳鼻咽喉科 専門醫	13年	佐賀大學 醫學部 (耳鼻咽喉科 教室)	中
5. 職業性 皮膚疾患	鄭賢	38	龜尾病院 皮膚科長 兼 CENTER 諮問醫師	皮膚科 専門醫	10年	未定 (日側専門家と協議後 決定)	中
6. VDT 症候群 分野	李鍾協	34	龜尾病院 眼科科長 兼 CENTER 諮問醫師	眼科 専門醫	6年	"	中
7. 産業中毒學	李成羽	45	龜尾病院 内科科長 兼 CENTER 諮問醫師	内科 専門醫	17年	"	中
8. 産業保健 管理分野	李明淑	36	龜尾CENTER 産業保健 看護師	看護師	2年	京都工場 保健會	中
	金良美	34	龜尾 CENTER 看護師	看護師	12年	"	中

○ 天安 センター

技術協力分野	性 名	年 齢	職 務	資 格	経 歴 年 数	日本のCOUNTER PART と 職務分擔内容	日本語 能力
計							
1. 作業環境測定 及び 分析分野	巖英益	27	研究所 作業環境 分析擔當	化學專攻	3年	關西勞動研究Center 京都大學醫學部 京都工場保健會 等 3個 機關を 各2カ月 ずつ研修	中
2. 健康管理 及び 事後措置	威正五	34	順天郷醫大 豫防醫學 教室 專任 講師	豫防醫學 專門醫	4年	慶應大學 醫學部	中
	鄧斗信	28	順天郷醫大 豫防醫學 教室 助教	豫防醫學 專攻醫	2年	“	中

2) 豫算：各 センタ-別，分野別の豫算内譯

(大韓産業保健協會)

(單位：WON)

センタ-別 分野別	計	中 央	釜 山	光 州
計	526,000,000	179,000,000	157,000,000	190,000,000
技術移轉場所擴張	236,050,000	43,000,000	62,700,000	130,000,000
作業環境測定 (裝備購入)	142,350,000	59,500,000	57,500,000	25,350,000
職業性疾病 (裝備購入)	147,600,000	76,500,000	36,800,000	34,300,000

大(醫郷)

ターセンター尾組

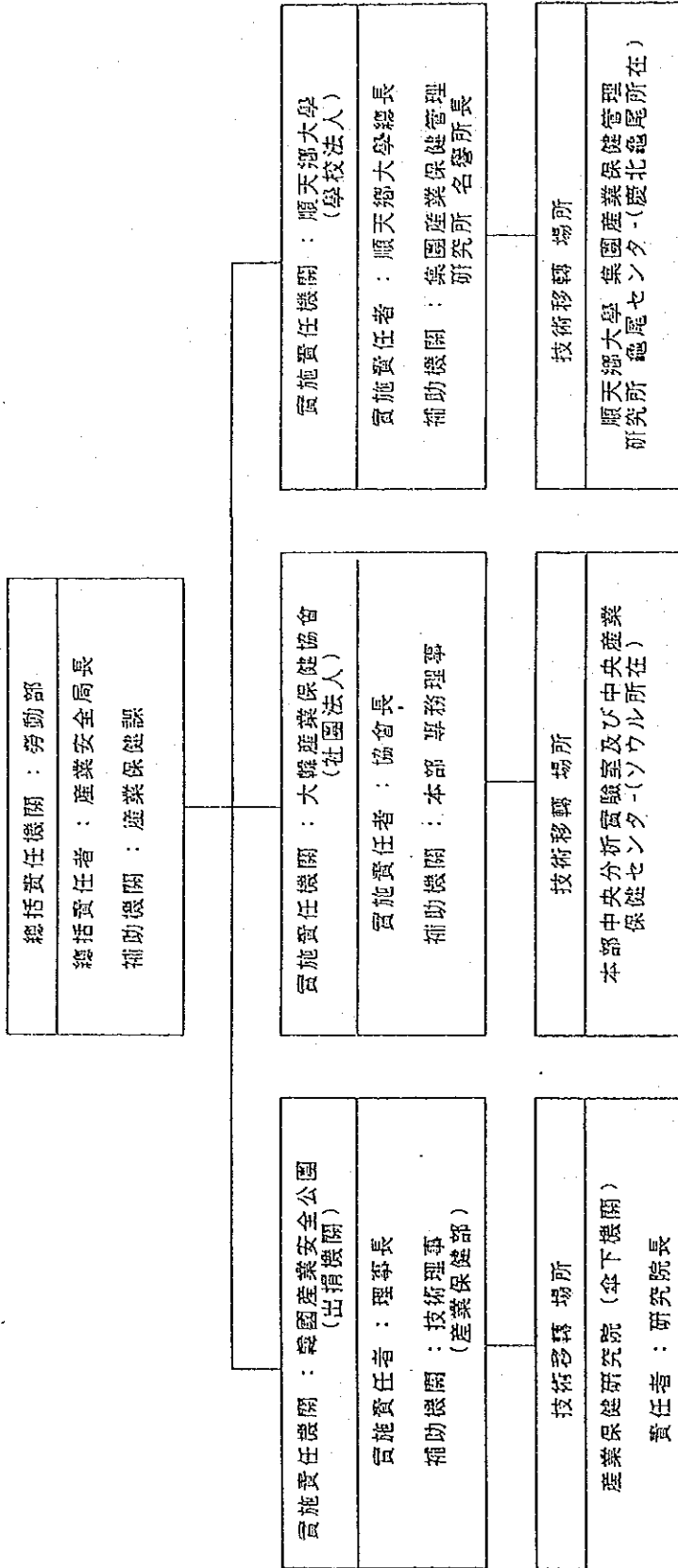
技術移轉場所名	'92 豫算内譚	分野
計		
事業收入	計 : 292,000,000 WON	
呆健管理代行事業 167個 事業場 17,000 名 x1,000WON/月x12個月	204,000,000 WON	健康診斷
作業環境測定 及び 評價	88,000,000 WON	職業病豫防
	計 : 292,000,000 WON	
研究所 専任 人力報酬 (20名x750,000 WON/月x12個月)	180,000,000 WON	健康診斷
支術協力 及び 調査研究機能強化費	20,000,000 WON	
改率的 保健管理 體系確立費	10,000,000 WON	
健康診斷の 正度管理に関する研究費	10,000,000 WON	
呆健管理業務の 電算化に関する研究費	10,000,000 WON	
勿品購入費 (消耗品費 包含)	30,000,000 WON	
逕常費 (2,000,000 WON/月x12個月)	24,000,000 WON	
豫備費	8,000,000 WON	

○ 天安センター

技術移轉場所名	'92 豫算内譯	分 野
計		
* 事業収入	計 : 158,000,000 WON	
1. 保健管理代行事業 (業種別) (5,000名 x 1,300 Won/月 x 12個月)	78,000,000 WON	健康診断
2. 作業環境測定 及び 評價	80,000,000 WON	職業病豫防
* 支出	計 : 158,000,000 WON	
1. 研究所 専任 人力報酬 (10名x750,000 WON/月x12個月)	90,000,000 WON	健康診断
2. 效率的 保健管理 體系確立費	10,000,000 WON	
3. 健康診断の 正度管理に関する研究費	10,000,000 WON	
4. 保健管理業務の 電算化に関する研究費	10,000,000 WON	
5. 物品購入費 (消耗品費 包含)	10,000,000 WON	
6. 經常費 (1,000,000 WON/月x12個月)	12,000,000 WON	
7. 豫備費	16,000,000 WON	

(3) Project 運營體制 組織圖 補充

Project 運營體制 組織圖



JICA